

4四半期ぶりに増加した「日本のGDP」（日本）

1. 「GDP」とは？

「GDP」(Gross Domestic Product)は、国内総生産です。経済の規模や成長性などを把握する際に、最もよく使われる指標です。景気の動向を把握する際には、「GDP」の成長率が参考にされることが多いです。

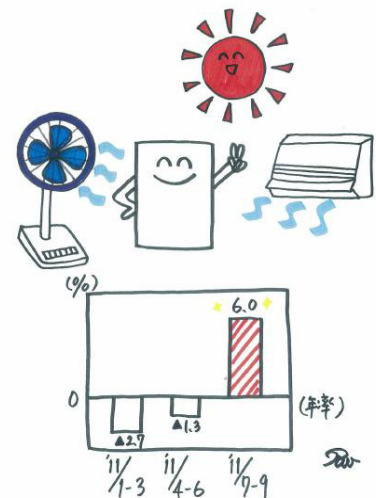
2. 最近の動向

内閣府が昨日14日(月)に発表した「7-9月期のGDP」(国内総生産、速報値)は、物価変動の影響を除いた実質ベースで前期比1.5%増加、年率換算では6.0%の増加でした。プラス成長は4四半期ぶりです。

GDP全体の約6割を占める「個人消費」が、震災直後の自粛ムードが和らいだことで回復に向かいました。そして、夏らしい暑さやクールビズといった節電対応の消費が活発だったことも寄与しました。

こうした動きを受けて、4-6月期は前期比0.2%増加に留まった「個人消費」も、7-9月期には同1.0%増加まで回復しました。

この他には、「輸出」の回復も寄与しました。震災後の遅れを取り戻そうと自動車メーカー各社が輸出を加速させたことなどが要因です。輸出から輸入を差し引いた「純輸出」は、4-6月期は成長率を0.8%押し下げましたが、7-9月期には0.4%分の押し上げ要因に転じました。



3. 今後の展開

GDPの推移、つまり日本景気の当面の動向を占うポイントは海外需要です。震災以降、海外市場の自動車在庫は減少しましたが、これを補うための自動車メーカー各社の動き(輸出の増加)がしばらく続きそうです。そして、一時懸念されていた米国の年末商戦も、例年並みとの予想が増えています。このことも、安心感につながっています。ただし、タイの洪水被害による部品供給の遅れは、今後の懸念材料です。

また、より中長期で日本経済を見た場合、歴史的な円高など、企業が大きな変化に直面していることを忘れてはいけません。先週末には、野田総理が「TPP(環太平洋経済連携協定)」交渉への参加を表明しました。平成の開国とも言われる「TPP」への参加交渉は、日本経済にとって大きな転換期となる可能性を秘めています。日本の将来像を明確にして、これを形にしてい、重要な交渉の行方に注目したいと思います。

弊社マーケットレポート

検索!!

2011年11月14日【デイリー No.1,138】日本のGDP成長率(7-9月期)～震災の影響が緩和し、4四半期ぶりのプラス成長に転換～

2011年08月16日【キーワード No.642】4～6月期の「日本のGDP」(日本)

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら!! ☆

■この資料は、情報提供に限定したものと、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)
 - ・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)
 - ・・・信託財産留保額 上限0.5%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております(当資料作成基準日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会: 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社